

## ◆政府 子ども・子育て新システム検討会議

## 基本制度ワーキングチーム(第2回会合)開かれる

10月20日子ども子育て新システム会議が開かれました。全日本私立幼稚園連合会からは、北條泰雅副会長が出席しました。内容については下記の通りです。

\*最初に、すべての子ども子育て家庭支援(基礎給付)について事務局より資料にもとづき説明がなされました。

## 【協議】

- ・冒頭に村木政策統括官が首相特命により待機児童ゼロ特命チームの事務局長になったことで、新システム検討会議の作業との関係について説明が求められました。短期的課題については特命で行い、長期的制度設計については新システム検討会議で行う旨の説明がありました。
- ・地方団体からは基礎給付の制度設計について、反対の立場から発言がありました。基礎給付は全額国費によるべきとの立場です。
- ・経済団体からも基礎給付の制度設計には反対との発言がありました。
- ・現物給付について、結果として公平とまらない可能性があるとの複数の発言がありました。
- ・保育団体は原則賛成の立場でした。
- ・会議に出席した北條副会長は、幼稚園の姿が不明確である以上、賛否を述べるできないと発言したうえで、次の3点を指摘いたしました。
  - ①サービスを受ける者と受けない者との間に不公平が生じること。
  - ②地方裁量を大幅に認めることにより、公私幼保の間の公費負担格差、保育料等の負担格差を温存することとなる可能性が高いこと。
  - ③質の高い一時預かり等のサービスに反対するものではないが、幼稚園が力をつくしている保護者同士の助け合いや支え合いを生かす方策も検討して欲しいこと。
- ・協議終了に当たって、座長である末松副大臣より、議論はつくされていないので今日出された意見を整理した上で、追加の会議を設定し丁寧に議論を進めたいとまとめられました。

[今号は1枚]

※都道府県団体におかれましては、お手数ですが本紙を加盟園へご伝達くださいますようお願い申し上げます。

※幼保一体化に関しましてご意見がありましたら全日私幼連宛にFAXまたはメールでお寄せください。

FAX : 03-3263-7038 メール : info@youchien.com